



安心して子供を産み育てられる社会、女性が健康に活躍できる社会、そうした環境をしっかりと整備していきたい

9月の首相就任会見

<b>少子化対策</b>	不妊治療の支援拡充 待機児童解消の新プラン 男性「産休」	いまの助成制度をどこまで拡充するか 保育の受け皿上積みへ財源をどうするか 企業にどこまで義務づけるか
<b>医療・介護</b>	75歳以上の窓口負担 大病院受診時の料金引き上げ 薬価改定 介護・障害の報酬改定	自己負担が1割→2割になる線をどこで引くか 紹介状がない初診の負担をいくらにするか 医療機関の減収になる引き下げに踏み切るか 3年に1度の改定で、介護事業所などの支援策は

境を作る」と強調し、年末の最終報告に向けて議論を加速させる姿勢を示した。厚生労働省は、いまは不妊の原因検査など一部に限られている公的医療保険の適用対象を2022年度にも広げる意向を示す。菅首相は年末に適用に向かう行程を明らかにする」と説明。保険適用が実現する

# 社会保障改革 問われる菅流

## まずは少子化対策 負担増議論これから

首相交代をはさんで約4カ月ぶりとなつたこの日の会議のテーマは「少子化対策」。政府側は、菅氏が自民党総裁選から訴えてきた不妊治療への公的支援の拡大をはじめ、待機児童の解消に向けた保育の受け皿整備、子どもが生まれた直後の男性「産休」の創設など、三つの方向性を示した。

終了時、菅首相は「安心して子どもを産み育てる環境を作る」と強調し、年末の最終報告に向けて議論を加速させる姿勢を示した。厚生労働省は、いまは不妊の原因検査など一部に限られている公的医療保険の適用対象を2022年度にも広げる意向を示す。菅首相は年末に適用に向かう行程を明らかにする」と説明。保険適用が実現する

までは、「いまは体外受精も顕微授精に限定している公的助成を「大幅に拡充する」とした。どんな治療に助成するかや、対象者の所得などの制限を緩めるかが焦点となる。

安倍政権で未達に終わつた「待機児童ゼロ」をめぐる議論だ。いまは「原則1割」だが、どの程度の所得

か、結論を出す。もう一つは、紹介状なしで大病院を受診した際の上乗せ料金の引き上げ幅だ。いずれも年末の最終報告までに答えを出す必要があり、「11月が議論の山場になる」(自民党の厚労族議員)。

「まずは自助」という考え方で、「健康寿命」を延ばすなどの対策を講じても医療や介護の費用の膨張が続くなれば、「さらなる負担増をお願いするしかないだろう」(首相側近)と話す。

社会保障の給付費は団塊の世代が75歳以上になり始める22年から急増する見通しだ。政権は負担増や給付の削減といった議論から逃れられないが、菅首相は総裁選で消費増税について当面の議論を封じた。

社会保険の給付費は団塊の世代が75歳以上になり始める22年から急増する見通しだ。政権は負担増や給付の削減といった議論から逃れられないが、菅首相は総裁選で消費増税について当面の議論を封じた。

「『全世代型』といふなら将來世代に負担を先送りしないことこそ最優先。増税や利用者の負担増など耳の痛い話に正面から取り組むべきだ」と指摘する。(久永隆一、西村圭史、山本泰介)

## 「全世代型」年末に最終報告

安倍政権が看板政策に掲げた「全世代型社会保障」を話し合う政府の検討会議が15日、菅義偉首相の就任後、初めて開かれた。政府側は首相軸いりの少子化対策のメニューを並べ、「菅流」を打ち出した。年末には国民の「痛み」を伴う負担増の議論も待ち受けており、社会保障改革への菅首相の「本気度」を見る試金石となる。

## 75歳以上の医療費 来月山場

だが、社会保障改革の本丸は、安倍政権で先送りになつた負担増の議論だ。全世代型社会保障では、二つの医療改革が積み残している。「一つは、75歳以上が診療所や病院の窓口で払う医療費の自己負担の議論だ。いまは「原則1割」だが、どの程度の所得

か、結論を出す。もう一つは、紹介状なしで大病院を受診した際の上乗せ料金の引き上げ幅だ。いずれも年末の最終報告までに答えを出す必要があり、「11月が議論の山場になる」(自民党の厚労族議員)。

「まずは自助」という考え方で、「健康寿命」を延ばすなどの対策を講じても医療や介護の費用の膨張が続くなれば、「さらなる負担増をお願いするしかないだろう」(首相側近)と話す。

社会保険の給付費は団塊の世代が75歳以上になり始める22年から急増する見通しだ。政権は負担増や給付の削減といった議論から逃れられないが、菅首相は総裁選で消費増税について当面の議論を封じた。

「『全世代型』といふなら将來世代に負担を先送りしないことこそ最優先。増税や利用者の負担増など耳の痛い話に正面から取り組むべきだ」と指摘する。(久永隆一、西村圭史、山本泰介)